



2024年5月14日

各位

会社名 株式会社 加藤製作所  
代表者 代表取締役社長 加藤公康  
(コード番号 6390)  
問合せ先 執行役員 総務人事統括部長 石丸靖  
(TEL 03-3458-1111)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、下記の通り、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 現状分析・評価

当社のPBRは、過去5年間に於いて0.2~0.4倍の水準で推移しており、1倍を下回る状況が続いています。

一方、ROEの水準は、事業構造改革における一過性の損失計上によって一時的に落ち込んだものの、収益性改善・強化に向けた施策を着実に実施したことで、足元では回復傾向となっています。なお、現状当社では株主資本コストを8%程度(※)と認識しており、安定的に当該コストを上回るROE水準を維持していくためには、更なる資本収益性の改善が不可欠と考えております。

また、当社のPERは、2024年1月~3月平均で4倍程度の水準となっており、当該指標を高めることもPBR向上に向けた重要な取組であると認識しております。

※株主資本コスト(8%) = リスクフリーレート(0.8%) + β値(1.2) × リスクプレミアム(6.0%)

#### <直近5年間の関連指標>

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	77,894百万円	58,519百万円	63,549百万円	57,530百万円	57,498百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329百万円	△5,738百万円	△9,575百万円	2,403百万円	4,235百万円
PBR(株価純資産倍率)	0.23倍	0.27倍	0.22倍	0.27倍	0.36倍
ROE(自己資本利益率)	△2.4%	△10.9%	△20.5%	5.4%	8.8%
PER(株価収益率)	—	—	—	5.06倍	4.25倍

#### 2. PBR改善に向けて

##### <中期的に目指す姿>

- ROEの更なる改善及びPBR1倍超を目指します。
- 資本効率の改善を重要な経営課題の1つに据え、継続的に現状分析を行い、改善策の検討を進めております。今後策定を予定している2026年3月期を初年度とする次期中期経営計画では、関連指標における具体的な中期目標を開示し、計画達成に向け各施策を推進してまいります。

## <改善の方向性>

### (1) ROE の向上

#### i. 事業別の収益性・資本効率の向上

生産能力の強化や新型モデル投入による「売上拡大」、販売価格の変更やコストダウン設計の推進による「利益率の改善」、滞留債権・過剰在庫の解消による「運転資本の効率化」を実現し、全社の収益性・資本効率を底上げします。

#### ii. 事業ポートフォリオの適正化

マーケット成長性のある事業への積極投資や、現状収益性や資本効率が厳しく、今後の成長も期待しづらい事業を見極め、対策を実施することで、適正な事業ポートフォリオを追求してまいります。

### (2) PER の向上及び資本コストの低減

#### i. 株主還元

当社は、課題である株価の向上には、企業価値の向上・収益性の改善に加え、株主還元を高めていく必要があると強く認識しております。また、当社は株主還元の基本方針として「安定配当」を掲げており、直近では業績悪化により赤字となった2020年3月期から3年間は減配ながら配当を継続いたしました。2023年3月期からは黒字に転換したことから、1株当たりの配当金を段階的に引上げております。

なお、株主・投資家の皆さまのニーズや一層の期待に応えるためには、従来の「安定配当」に加え、配当金の目安となる指標の開示が必要であると認識しており、2026年3月期を初年度とする次期中期経営計画に織り込めるよう現在、検討を進めております。

#### <直近5年間の年間配当金の推移>

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当金	30.0円	10.0円	10.0円	30.0円	65.0円
配当性向	－(赤字配当)	－(赤字配当)	－(赤字配当)	14.6%	18.0%

#### ii. サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営を中長期的課題の1つと考え、環境・社会・ガバナンスにおける課題解決への取組を推進するため、2023年2月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新設いたしました。同委員会では環境・人事の分科会を設け、それぞれのテーマに対し中長期的な視点に立った施策の立案と進捗管理を行っております。

「環境分科会」では、脱炭素への取組みとして温室効果ガス（GHG）プロトコルに基づき、国内拠点における自社のCO<sub>2</sub>排出量であるScope1,2の算定を完了いたしました。また、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標として、「2018年度比で2030年度に事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量38%削減（国内事業所におけるScope1,2）」を掲げ、削減に取り組んでいます。今後は、サプライチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>排出量であるScope3の算定を進めるとともに、継続してCO<sub>2</sub>排出量の可視化と削減策を推進してまいります。

なお、当社では現在、SDGs・カーボンニュートラル対応機の第一弾として電力ユニットを搭載し、従来機種と比べ大幅にCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できる「ハイブリッドラフター（クレーン車）」の開発を推進しております。

「人事分科会」では、主に健康経営とダイバーシティの推進に取り組んでおります。企業が持続的な成長を続けていくうえで、従業員の健康維持や職場環境の改善及び男女ともに多様な人材の活躍が不可欠であるとの認識から、当分科会を中心に対応に向けた協議を行っております。

今後も当社は責任ある行動と事業を通じた社会への貢献を心掛け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

ESGへの取り組みや各種データ等については当社ホームページにて公表しております。

<https://www.kato-works.co.jp/sustainability/>

### 3. 株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家を含めたステークホルダーへの積極的な情報開示及び開示資料の充足を目的に2023年6月にコーポレートコミュニケーション部を本社内に新設いたしました。株主・投資家との個別面談については、同部署が中心となり実施しており、対話を通じて頂戴したご意見については株主・投資家からの声として、適宜経営幹部を含めた社内の関係先に共有しております。

今後も更なるリレーションの強化と情報発信に努め、株主・投資家の皆さまの当社への理解を高めてまいります。

株主との建設的な対話に関する当社の方針等については当社ホームページにて公表しております。

[https://www.kato-works.co.jp/ir/html/1\\_02governance.html](https://www.kato-works.co.jp/ir/html/1_02governance.html)

以 上